

助成金交付申請書

(日付) _____ 年 _____ 月 _____ 日

以下の通り、今年度の一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会の助成金交付制度に応募いたします。

1. 申請者

申請者区分		1. 法人 2. 任意団体 3. 個人		
申請者情報	(フリガナ) 法人・団体名			
	(フリガナ) (役職) 代表 者・個人名			
	所在地	〒		
	HP (URL)			
	連絡先	TEL		
		E-mail		
	法人・団体の主 な事業概要 (個人の場合 は研究・活動分 野)			
担当者情報 (上記と同じ 場合は不要)	(フリガナ) (所属・役職) 担当者名			
	住所	〒		
	連絡先	TEL		
		E-mail		

※事業概要を示す資料がある場合には、それを別添資料として提出し、本申請書には「別添のとおり」と記載することができます。

	期待される事業の効果 (継続事業の場合は、過去に得られた効果) 又は期待される研究成果	
	助成対象外で連携する事業とその連携内容	

※別途事業計画書（自由書式、工程表を含む）を作成の上、別添資料として提出してください。

3. 助成内容

助成申請総額	円		
費用明細	項目名	金額	摘要
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	

※必要に応じて上記表の行を追加して記載してください。

※根拠となる見積書がある場合には、別添資料として添付してください。

以上

(参考) 下記の審査ポイントを参考にして記述してください。

1. 事業の地域性

- ・事業を実施しようとする地域内の利益の増進に寄与する事業であるか。
- ・地域間の連帯を深め、関わる者一体感を高める事業であるか。
- ・地域の特色を活かすための創意工夫があり、独自の発想やノウハウ、専門性を持っているか。
- ・地域の安心安全なインターネット利用環境の向上に寄与する事業であるか。
- ・地域の課題を的確に把握し、問題解決に向けた事業であるか。
- ・地域の資源を有効活用する事業であるか。

2. 事業の公益性

- ・事業が社会的に開かれたものであり、その参加者等の拡充の努力があるか。
- ・事業の効果が特定の個人又は団体のみに帰属する事業ではないか。
- ・政治活動又は宗教活動を行うことを目的とした事業ではないか。
- ・地域のニーズを的確に把握した事業であるか。
- ・不特定多数の市民の利益の増進に寄与する事業であるか。

3. 事業の具体性

- ・助成事業の募集要項の対象となる事業であるか。
- ・事業実施効果がテーマの目指す方向性に寄与し、問題解決に向けた事業であるか。
- ・当該団体等の過去の実績等から推測し事業を確実に実施できるための体制が十分なものになっているか。
- ・事業の目的及び内容に優れている点が認められるか。
- ・助成を希望する事業にある程度の緊要度が認められるか。

4. 費用の妥当性

- ・経費予算の積算が適当であるか。
- ・期待される効果に対して費用が妥当であるか。
- ・事業に要する経費に対し、その負担が適切であるか。
- ・法人・団体の運営及び経理等に明らかな不正がないか。

5. 事業の発展性及び継続性

- ・活動中での本事業の位置づけが明確で、今後の活動がより発展するための十分な効果が期待できるか。
- ・継続的で自主的な活動が今後見込まれるか。
- ・事業が地域内に広がり、様々な波及効果が期待できるか。
- ・事業効果が地域の発展に期待できるか。